

【町長】

<p>通告順</p>	<p>10</p>	<p>質問 議員</p>	<p>大沼議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>一般行政（コロナ禍の自死予防対策について）</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>2020年の自殺者が2万919人いたことがR3.1.22日警察庁の自殺統計で分かりました。</p> <p>データを分析した厚生労働省自殺対策推進室は「厳しい状況だ。コロナ禍がさまざまに影響している可能性がある」としていますし、加藤勝信官房長官も、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、貧困やDV被害、育児の悩みなどで深刻化していることが背景にあるとの分析を示し、相談体制や就労・生活支援の拡充など「自殺対策を推進する」と強調しています。</p> <p>今回の統計では特に、女性の自死の増加について、コロナ禍で収入や人と会う機会が減り、それによるストレスが心身のバランスを崩していると言われています。今後は感染症による死者だけでなく、経済的なことから精神的に「追い込まれた末の死」の増加が危惧されます。自殺総合対策大綱における基本理念は「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す」ものです。また、対処していくことが重要な課題とされています。</p> <p>感染症対策は重要なことですが、それ以上に、自死防止策を少しでも講じないといけないと思います。特効薬は無いと思いますが、給付金で救われた方は決して少なくはないと聞いています。さらなる町民のための経済対策とメンタルヘルスケア対策が必要だと思います。町長の所信をお尋ねします。</p> <p style="text-align: center;">※警察庁の自殺統計速報値では、          男性が1万3943人（135人減）          女性が6976人（885人増 過去5年で最多）</p>		

給付金は命を救う

緩和材に

なりました！

## 自殺総合対策大綱

～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～

### 自殺対策基本法の追加項目

基本理念の追加（第2条第1項・第5項）

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、これに対処していくことが重要な課題となっていること

自殺予防週間・自殺対策強化月間（第7条）

関係者の連携協力（第8条）

市町村に対する交付金の交付（第14条）